

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 銭高組 上場取引所 大証第1部
 コード番号 1811 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.zenitaka.co.jp/)
 代表者 代表取締役会長兼社長 銭高 善雄
 問合せ先責任者 執行役員総合支援本部総務部長 今若 裕三 TEL(06)6531-6431
 決算取締役会開催日 平成18年5月18日
 親会社等の名称 泉株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 35.4%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(金額:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	176,403	3.0	4,509	28.7	4,461	31.0
17年3月期	171,327	3.0	3,503	△34.3	3,406	△30.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,373	238.3	46.91	—	7.5	2.0	2.5
17年3月期	996	589.0	13.81	—	2.7	1.6	2.0

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 71,908,386株 17年3月期 72,176,965株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	223,660	53,024	23.7	737.40
17年3月期	224,511	37,481	16.7	521.24

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 71,907,756株 17年3月期 71,908,566株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	8,378	△100	△4,955	27,485
17年3月期	△15,626	260	△3,712	24,158

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	50,800	△1,260	△1,680
通期	173,190	2,080	1,040

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円46銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

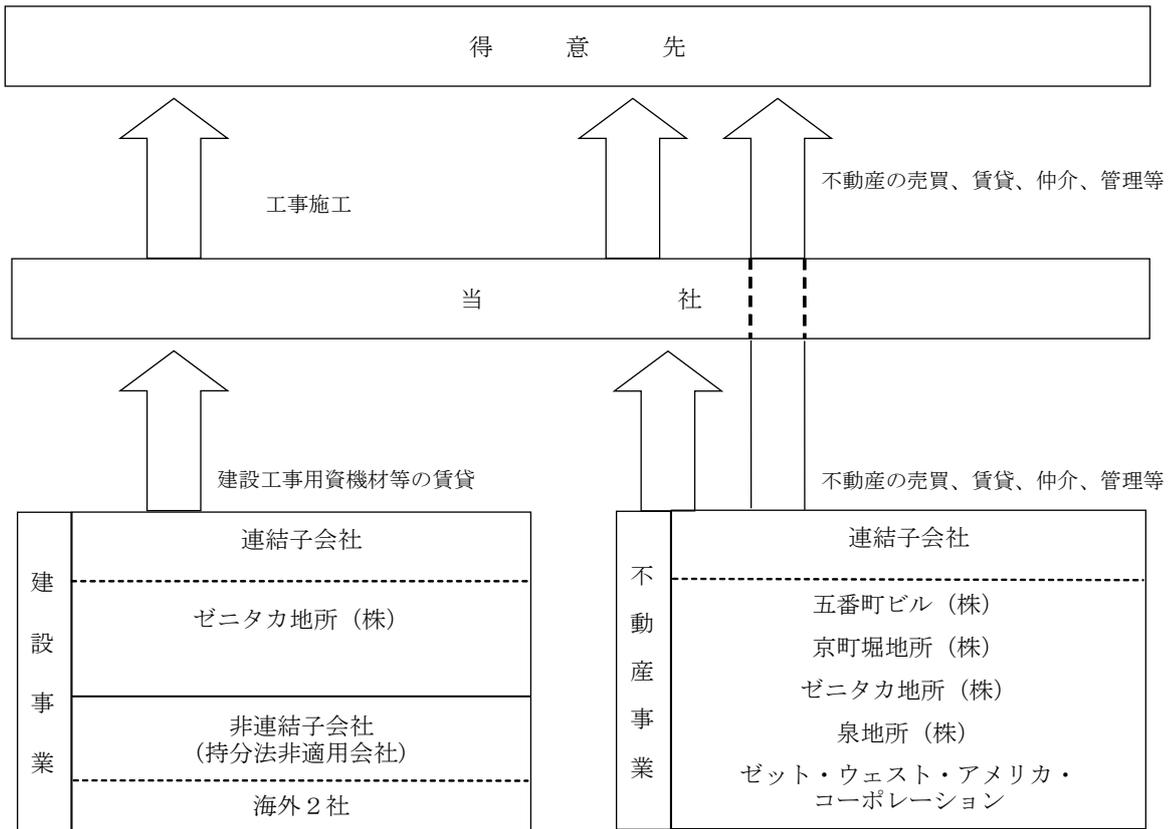
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業・不動産事業を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるゼニタカ地所（株）他2社が建設工事用資機材等の賃貸を行っております。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル（株）他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、信用第一、堅実経営の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化による「企業価値の向上」を企業目的とし、社会から認められ、社会から求められる企業、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様に対する安定的な利益配当を継続することを基本としております。

なお、当社の平成18年3月期の株主配当金につきましては、業績及び内部留保等を総合的に勘案しました結果、期初見通しの、1株当たり5円00銭の配当を予定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針に則り、次のとおりの経営戦略に基づく経営を実践しております。

《受注と利益に結びつく技術の開発と実用化》

技術と経営に優れた建設会社として、差別化した優位性のある新技術の開発を推進しております。

マーケット解析を徹底し、産・学・官の共同開発や異業種との協働により、受注と利益に結びつく高いレベルの技術、技術提案競争に勝てる技術の開発と実用化を実行し、「技術立社」の確立を目指しております。

《利益を重視したマーケット解析の徹底による有望分野の確立と受注の拡大》

利益を重視したマーケット解析を徹底して、建設市場の多様な将来の変化を予測し、有望分野の確立と顧客の開拓により、受注の拡大を目指しております。また、顧客満足を先取りした企画提案、技術提案を行う社内機構の強化と人材の育成に努めております。

《顧客満足以え収益力を高める生産システムの確立》

利益解析の徹底により、技術立社を基本に市場や顧客に満足していただける価格・品質・スピードに応える生産システムの確立に取り組んでおります。

《企業の経営をより強固にする財務体質の健全化》

見込まれる損失は、すべて前倒し処理を基本方針として、次のとおり取り組んでおります。

〈不動産の評価について〉

事業用土地につきましては、平成12年3月期に、将来の地価下落局面において含み損を抱える虞のある土地再評価法を適用せず、時価と帳簿価格との下落差額全額の評価減を実施したことにより、当連結会計年度における減損会計適用による損益への影響はありません。

また、販売用不動産につきましては、低価法を採用し、時価が帳簿価格を下回った場合に評価減を実施しております。

〈退職給付会計について〉

退職給付債務につきましては、平成13年3月期の退職給付会計の導入に伴い発生した差額は、その期で全て一括償却済みであり、給付債務の現在価値計算に用いる割引率につきましても2.0%とし、財務の健全化に努めております。

〈金融商品会計について〉

金融商品につきましては、金融商品会計制度に基づく時価評価を適用し、適正に帳簿価格の見直しを実施しております。

なお、投資有価証券につきましては、決算期末日の時価が帳簿価格の30%以上下落した場合に、その全てについて評価減を実施しております。

(税効果会計について)

税効果会計につきましては、毎期、将来の税金負担額を厳密に見積り、繰延税金資産の回収可能性の判断に際し、税金負担額を軽減すると見込まれるもの以外は計上しておりません。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債とを相殺しており、当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、14,314百万円であります。

(有利子負債並びに資金調達について)

有利子負債につきましては、銀行借入金の返済および社債の償還により、当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末比4,568百万円減(8.5%減)の49,257百万円となりました。

資金調達につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達を行っております。

《環境対応を重視した経営の実践》

「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じて環境保全に積極的な取り組みを行っております。脱温暖化社会・循環型社会実現に向け、ゼロエミッション・省エネ・環境負荷低減に取り組み、環境に十分配慮した事業活動に努めております。また、生活環境、作業環境の保全・向上のため、有害化学物質の適正管理・適正処理を徹底しております。

《ITを積極的に活用した経営のスピード化と更なる業務改善・改革・改新の断行》

IT(情報通信技術)を活用した業務改善・改革・改新を断行し、激変する経営環境にスピーディーに対応し、生産性の向上、経営の効率化を目的とした業務プロセスの構築に取り組んでおります。

また、顧客の変化を俊敏に捉え、IT(情報通信技術)を駆使して、新時代のビジネスモデルの構築に努めております。

4. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
泉株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.4	なし

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、泉株式会社から議決権所有割合で35.4%の出資を受けております。

なお、泉株式会社の代表取締役銭高善雄は当社の代表取締役会長兼社長、取締役銭高久善は当社の取締役を兼務しております。

泉株式会社は、資産管理会社であり、当社は、上場会社として事業活動や経営判断において独立性を有しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

重要な取引はございません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念される要因を含んでいたものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加、個人消費の増加等により、着実な景気回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資の増加により民間工事は回復基調にありますが、公共投資は減少基調を辿り、受注競争は依然として熾烈を極め、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、前連結会計年度比20.4%増の1,779億円となり、その内訳は建築工事1,267億円（前期比25.9%増）、土木工事512億円（前期比8.7%増）であります。

主な受注工事は、滋賀県警察本部庁舎新築（建築）工事、オリックス・リアルエステート千葉みなとCCRC-1・CCRC-2新築工事、大館市立総合病院増改築事業建築工事、大阪府村野浄水場排泥池・排水池築造工事、国土交通省付替県道5号橋工事、東日本高速道路北海道横断自動車道滝の沢トンネル工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,731億円（前期比2.1%増）に不動産事業32億円を加えた1,764億円（前期比3.0%増）となりました。建設事業の内訳は建築工事1,093億円（前期比13.0%減）、土木工事637億円（前期比45.2%増）であります。

主な完成工事は、大阪医科大学新総合棟病院7号館建設工事、立正佼成会大聖堂免震改修工事、イトーヨーカ堂イトーヨーカドー蘇我店新築工事、奈良生駒高速鉄道白庭高架橋および北大和駅部建設工事、東京電力神流川発電所新設工事（1期）のうち土木工事、那覇防衛施設局ホワイトビーチ（14）栈橋（699）増設工事等であります。

利益面につきましては、経常利益は4,461百万円（前期比31.0%増）となり、当期純損益は、3,373百万円（前期比238.3%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き企業収益の改善が見込まれるなか、堅調な景気回復基調が続くと期待されるものの、原油価格の高騰による素材価格への影響や金利上昇等が依然として懸念されており、先行きについては予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、民間設備投資の増加が見込まれるものの、公共投資は減少基調が続くものと予想され、企業間競争がより一層激化し、経営環境はますます厳しい状況が続くものと予測されます。

このような情勢下におきまして、次期の業績予想は次のとおりであります。

工事受注高	約 190,000百万円
売上高	約 173,190百万円
経常利益	約 2,080百万円
当期純利益	約 1,040百万円

3. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の残高が時価評価により増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金、未成工事支出金および未成工事受入金が増減したため、前連結会計年度比850百万円減の223,660百万円となりました。また、株主資本は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度比15,543百万円増の53,024百万円となり、株主資本比率は前連結会計年度比7.0%増の23.7%となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、未成工事に係る立替金等の減少により8,378百万円の収入超過（前期は15,626百万円の支出超過）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により100百万円の支出超過（前期は260百万円の収入超過）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の削減に努めた結果、4,955百万円の支出超過（前期3,712百万円の支出超過）となりました。

これにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より3,326百万円増加し27,485百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率 (%)	12.8	12.5	17.7	16.7	23.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	7.0	3.0	7.4	8.4	13.1
債務償還年数 (年)	—	4.4	3.1	—	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	11.2	17.1	—	9.6

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※14年3月期、17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため（－）表示しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		24,158		27,485		3,326
受取手形・完成工事未 収入金等		55,021		42,743		△12,278
未成工事支出金		70,324		58,084		△12,239
販売用不動産		1,805		1,759		△45
短期貸付金		1,397		1,496		99
繰延税金資産		1,329		1,344		15
その他		1,943		1,217		△725
貸倒引当金		△298		△394		△96
流動資産合計		155,681	69.3	133,737	59.8	△21,944
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物		14,330		14,430		100
機械・運搬具・工具器 具備品		2,054		2,156		101
土地		13,232		13,173		△58
減価償却累計額		△10,085		△10,458		△373
有形固定資産合計		19,532		19,302		△229
2 無形固定資産						
ソフトウェア		19		20		1
その他		44		44		△0
無形固定資産合計		63		64		0
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1, 2	44,449		65,700		21,251
長期貸付金	※2	6,382		6,294		△87
その他		3,316		3,164		△152
貸倒引当金		△4,915		△4,604		310
投資その他の資産 合計		49,233		70,555		21,322
固定資産合計		68,829	30.7	89,923	40.2	21,093
資産合計		224,511	100	223,660	100	△850

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等		51,470		44,803		△6,667
短期借入金	※5	32,500		21,382		△11,118
社債(1年以内償還予定)		1,120		1,888		768
未払法人税等		1,627		996		△630
未成工事受入金		58,029		44,900		△13,128
完成工事補償引当金		166		70		△95
工事損失引当金		646		1,427		781
その他		2,211		2,135		△75
流動負債合計		147,771	65.8	117,604	52.6	△30,166
II 固定負債						
社債		3,320		5,332		2,012
長期借入金	※2,5	16,885		20,655		3,769
繰延税金負債		7,160		15,659		8,498
退職給付引当金		9,364		8,895		△469
役員退職慰労引当金		212		176		△36
その他		2,315		2,313		△2
固定負債合計		39,258	17.5	53,031	23.7	13,772
負債合計		187,030	83.3	170,635	76.3	△16,394
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※6	522	0.2	522	0.2	—
III 利益剰余金		17,730	7.9	20,667	9.2	2,937
IV その他有価証券評価差額金		15,934	7.1	28,515	12.8	12,580
V 為替換算調整勘定		—	—	26	0.0	26
VI 自己株式	※7	△401	△0.2	△402	△0.2	△0
資本合計		37,481	16.7	53,024	23.7	15,543
負債・資本合計		224,511	100	223,660	100	△850

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (百万円)	対前年比
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高								
完成工事高		169,569			173,123			
不動産事業等売上高		1,757	171,327	100	3,279	176,403	100	5,075
II 売上原価								
完成工事原価		157,497			160,967			
不動産事業等売上原価		750	158,248	92.4	1,029	161,996	91.8	3,748
売上総利益								
完成工事総利益		12,072			12,156			
不動産事業等総利益		1,006	13,078	7.6	2,250	14,406	8.2	1,327
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		9,575	5.6		9,897	5.6	321
営業利益			3,503	2.0		4,509	2.6	1,005
IV 営業外収益								
受取利息		288			304			
受取配当金		392			477			
その他		299	980	0.6	267	1,049	0.6	69
V 営業外費用								
支払利息		950			892			
その他		127	1,077	0.6	204	1,097	0.6	20
経常利益			3,406	2.0		4,461	2.5	1,054
VI 特別利益								
前期損益修正益		257			610			
固定資産売却益	※3	—			435			
投資有価証券売却益		385			9			
その他		42	685	0.4	45	1,101	0.6	416

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
前期損益修正損		191			49			
販売用不動産評価損		1,400			—			
固定資産除却損		6			9			
投資有価証券評価損		44			11			
ゴルフ会員権等評価損		4			2			
その他		0	1,647	1.0	76	149	0.1	△1,498
税金等調整前当期純利益			2,444	1.4		5,413	3.0	2,968
法人税、住民税及び事業税		2,213			2,163			
法人税等調整額		△765	1,447	0.8	△123	2,040	1.2	592
当期純利益			996	0.6		3,373	1.9	2,376

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			522		522	—
II 資本剰余金期末残高			522		522	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			16,917		17,730	813
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		996	996	3,373	3,373	2,376
III 利益剰余金減少高						
株主配当金		183		359		
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		—	183	76	435	251
IV 利益剰余金期末残高			17,730		20,667	2,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,444	5,413	2,968
減価償却費		433	433	0
貸倒引当金の減少額		△330	△132	198
工事損失引当金の増加額		646	781	134
退職給付引当金の減少額		△7	△469	△461
受取利息及び受取配当金		△681	△781	△100
支払利息		950	892	△57
固定資産売却損・益(△)		0	△435	△435
販売用不動産評価損		1,400	—	△1,400
投資有価証券売却益		△385	△9	375
投資有価証券評価損		44	11	△33
ゴルフ会員権等評価損		4	2	△2
売上債権の増減額(増加:△)		△23,348	12,278	35,627
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△10,866	12,239	23,106
販売用不動産の増減額(増加:△)		△1,841	355	2,197
仕入債務の増減額(減少:△)		11,334	△6,668	△18,002
未成工事受入金の増減額(減少:△)		7,229	△13,128	△20,358
その他		△176	497	674
小計		△13,151	11,280	24,431
利息及び配当金の受取額		657	768	111
利息の支払額		△937	△876	61
法人税等の支払額		△2,194	△2,793	△598
営業活動によるキャッシュ・フロー		△15,626	8,378	24,004

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△215	△247	△32
有形固定資産の売却による収入		1	494	492
投資有価証券の取得による支出		△510	△456	53
投資有価証券の売却による収入		410	10	△399
貸付金の回収による収入		212	87	△124
貸付金による支出		—	△99	△99
その他		361	110	△251
投資活動による キャッシュ・フロー		260	△100	△361
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		△12,509	△16,875	△4,366
長期借入れによる収入		10,500	9,500	△1,000
社債の発行による収入		—	3,900	3,900
社債の償還による支出		△1,120	△1,120	—
配当金の支払額		△183	△359	△175
自己株式の取得による支出		△399	△0	398
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,712	△4,955	△1,243
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△19,077	3,323	22,400
V 現金及び現金同等物の期首残高		43,236	24,158	△19,077
VI 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	2	2
VII 現金及び現金同等物の期末残高		24,158	27,485	3,326

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりである。 このうち、ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 なし (2) 持分法非適用会社数 3社 (持分法の適用から除いた理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 なし (2) 持分法非適用会社数 2社 (持分法の適用から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうちゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションの期末決算日は12月31日である。期末連結財務諸表の作成にあたっては、期末連結決算日3月31日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用している。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法 （会計処理の変更） 当連結会計年度より、たな卸資産のうち販売用不動産の評価基準及び評価方法を個別法による原価法から個別法による低価法に変更した。これは近年における不動産市況の悪化の影響により、当社が保有する販売用不動産のうち、時価が簿価を下回る物件が生じたため、不動産市場における価格の変動を適時に帳簿価額に反映させることにより、財務体質の健全化を図るためである。 この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、たな卸資産は1,400百万円減少し、税金等調整前当期純利益は同額減少した。この変更に伴う評価損は特別損失に計上しており、経常利益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> </tr> </table>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・工具器具	2～15年	備品		<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
	建物・構築物	3～50年						
機械・運搬具・工具器具	2～15年							
備品								
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>						
	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>						
	<p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p>						
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、当連結会計年度末日時点で当連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>						
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>						
	<p>工事損失引当金</p> <p>当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金</p> <p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—————	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについて、特例処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 (3)ヘッジ方針 当社グループは、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて有効性の判定を行っている。ただし特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略している。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1)完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 (2)消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	(1)完成工事高の計上基準 同左 (2)消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち、工事原価が受注金額 を超過することが見込まれるものについて、翌連結会計 年度以降に見込まれる損失見積額を工事損失引当金とし て計上した。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,515百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金に伴う財産権</td> <td style="text-align: right;">6,283百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社矢緒企画、有限会社</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フェスティオ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>703</u></td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>4 受取手形割引高 30百万円</p> <p>※5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">47,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,710</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">19,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式73,531千株である。</p> <p>※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,622千株である。</p>	投資有価証券(株式)	389百万円	長期貸付金に伴う財産権	6,283百万円	投資有価証券	45百万円	株式会社大京	646百万円	株式会社矢緒企画、有限会社	57	フェスティオ		<u>計</u>	<u>703</u>	当座貸越極度額	47,260百万円	<u>借入実行残高</u>	<u>27,710</u>	差引額	19,550	貸出コミットメントの総額	10,000	<u>借入実行残高</u>	<u>—</u>	差引額	10,000	<p>※1 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,335百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金に伴う財産権</td> <td style="text-align: right;">6,208百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西武ハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ダイナシティ</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>487</u></td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>4 受取手形割引高 —百万円</p> <p>※5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行18行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">50,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,110</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">27,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式73,531千株である。</p> <p>※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,623千株である。</p>	投資有価証券(株式)	17百万円	長期貸付金に伴う財産権	6,208百万円	投資有価証券	45百万円	株式会社大京	379百万円	西武ハウス株式会社	83	株式会社ダイナシティ	25	<u>計</u>	<u>487</u>	当座貸越極度額	50,360百万円	<u>借入実行残高</u>	<u>23,110</u>	差引額	27,250	貸出コミットメントの総額	10,000	<u>借入実行残高</u>	<u>—</u>	差引額	10,000
投資有価証券(株式)	389百万円																																																				
長期貸付金に伴う財産権	6,283百万円																																																				
投資有価証券	45百万円																																																				
株式会社大京	646百万円																																																				
株式会社矢緒企画、有限会社	57																																																				
フェスティオ																																																					
<u>計</u>	<u>703</u>																																																				
当座貸越極度額	47,260百万円																																																				
<u>借入実行残高</u>	<u>27,710</u>																																																				
差引額	19,550																																																				
貸出コミットメントの総額	10,000																																																				
<u>借入実行残高</u>	<u>—</u>																																																				
差引額	10,000																																																				
投資有価証券(株式)	17百万円																																																				
長期貸付金に伴う財産権	6,208百万円																																																				
投資有価証券	45百万円																																																				
株式会社大京	379百万円																																																				
西武ハウス株式会社	83																																																				
株式会社ダイナシティ	25																																																				
<u>計</u>	<u>487</u>																																																				
当座貸越極度額	50,360百万円																																																				
<u>借入実行残高</u>	<u>23,110</u>																																																				
差引額	27,250																																																				
貸出コミットメントの総額	10,000																																																				
<u>借入実行残高</u>	<u>—</u>																																																				
差引額	10,000																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 4,177百万円	従業員給料手当 4,258百万円
地代家賃 724	地代家賃 670
通信交通費 665	通信交通費 680
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 446百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 434百万円
—————	※3 固定資産売却益の内訳
	土地 435百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 24,158百万円	現金預金勘定 27,485百万円
現金及び現金同等物 24,158百万円	現金及び現金同等物 27,485百万円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項なし。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	166	135	31	その他	14	7	7	合計	181	143	38	1年内	27百万円	1年超	10	計	38	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	129	122	7	その他	14	11	3	合計	144	134	10	1年内	8百万円	1年超	2	計	10	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具備品	166	135	31																																																		
その他	14	7	7																																																		
合計	181	143	38																																																		
1年内	27百万円																																																				
1年超	10																																																				
計	38																																																				
支払リース料	45百万円																																																				
減価償却費相当額	45																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具備品	129	122	7																																																		
その他	14	11	3																																																		
合計	144	134	10																																																		
1年内	8百万円																																																				
1年超	2																																																				
計	10																																																				
支払リース料	27百万円																																																				
減価償却費相当額	27																																																				

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	55	55	0	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	55	55	0	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	55	54	△0
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	55	54	△0
合計	55	55	0	55	54	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	13,358	39,684	26,326	14,034	61,560	47,526
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	2,000	2,072	72	2,000	2,026	26
その他	—	—	—	—	—	—
小計	15,358	41,757	26,398	16,034	63,587	47,553
(2) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	683	622	△60	353	323	△30
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	683	622	△60	353	323	△30
合計	16,041	42,380	26,338	16,387	63,910	47,522

(注) 前連結会計年度において、有価証券について44百万円、当連結会計年度において、有価証券について11百万円の評価損を計上している。

なお、有価証券の時価が取得価額に比べ30%以上下落した全ての銘柄につき評価減を実施している。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
410	385	—	10	9	△0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(前連結会計年度) (平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

1,624百万円

(当連結会計年度) (平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

1,688百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	—	55	—	—	—	55	—	—
国債・地方債等	—	55	—	—	—	55	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	55	—	—	—	55	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容	金利スワップ取引	同左
(2) 取引に対する取組方針	投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行わない。	同左
(3) 取引の利用目的	金利変動リスクを回避し金融費用の低減を図る。	同左
(4) 取引に係るリスクの内容	大手金融機関とのみ取引し、信用リスクは殆どないと判断している。	同左
(5) 取引に係るリスク管理体制	社内稟議決裁事項として常に取引の残高状況・収益状況等を把握し経理担当役員に報告している。	同左
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等	デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度) (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため開示を省略している。

(当連結会計年度) (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため開示を省略している。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	△9,364百万円	△8,895百万円
ロ. 年金資産	—	—
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,364	△8,895
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	—	—
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△9,364	△8,895
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△9,364	△8,895

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	386百万円	340百万円
ロ. 利息費用	208	187
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注)	—	—
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	595	527

(注) 両連結会計年度末日時点で両連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため、数理計算上の差異は生じていない。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度末日時点で当連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため、数理計算上の差異は生じていない。	同左

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,545</td> </tr> <tr> <td> 固定資産土地評価損</td> <td style="text-align: right;">3,552</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,446</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,638</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">17,217</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,333</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,883</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,427</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮準備金</td> <td style="text-align: right;">△287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△10,714</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△5,831</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△7,160</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">59.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,034	たな卸資産評価損	5,545	固定資産土地評価損	3,552	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,446	その他	2,638	繰延税金資産小計	17,217	評価性引当額	△12,333	繰延税金資産合計	4,883	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△10,427	固定資産圧縮準備金	△287	繰延税金負債合計	△10,714	繰延税金負債の純額	△5,831	流動資産－繰延税金資産	1,329	固定資産－繰延税金資産	－	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△7,160	法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	10.5	永久に益金に算入されない項目	△2.8	住民税均等割等	12.1	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,607</td> </tr> <tr> <td> 固定資産土地評価損</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,558</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">17,214</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,985</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△19,022</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮準備金</td> <td style="text-align: right;">△277</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△19,299</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△14,314</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△15,659</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△11.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,949	たな卸資産評価損	5,607	固定資産土地評価損	3,597	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,558	その他	2,501	繰延税金資産小計	17,214	評価性引当額	△12,228	繰延税金資産合計	4,985	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△19,022	固定資産圧縮準備金	△277	繰延税金負債合計	△19,299	繰延税金負債の純額	△14,314	流動資産－繰延税金資産	1,344	固定資産－繰延税金資産	－	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△15,659	法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.1	永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割等	4.3	その他	△11.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7
繰延税金資産	百万円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,034																																																																																																				
たな卸資産評価損	5,545																																																																																																				
固定資産土地評価損	3,552																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,446																																																																																																				
その他	2,638																																																																																																				
繰延税金資産小計	17,217																																																																																																				
評価性引当額	△12,333																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,883																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△10,427																																																																																																				
固定資産圧縮準備金	△287																																																																																																				
繰延税金負債合計	△10,714																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△5,831																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	1,329																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	－																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△7,160																																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	10.5																																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	△2.8																																																																																																				
住民税均等割等	12.1																																																																																																				
その他	△0.5																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2																																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,949																																																																																																				
たな卸資産評価損	5,607																																																																																																				
固定資産土地評価損	3,597																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,558																																																																																																				
その他	2,501																																																																																																				
繰延税金資産小計	17,214																																																																																																				
評価性引当額	△12,228																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,985																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△19,022																																																																																																				
固定資産圧縮準備金	△277																																																																																																				
繰延税金負債合計	△19,299																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△14,314																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	1,344																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	－																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△15,659																																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	7.1																																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																																																				
住民税均等割等	4.3																																																																																																				
その他	△11.8																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																																																																																				

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	169,569	1,757	171,327	—	171,327
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	—	—	—	—	—
計	169,569	1,757	171,327	—	171,327
営業費用	166,618	817	167,436	387	167,823
営業利益	2,951	939	3,890	(387)	3,503
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	139,512	12,560	152,072	72,438	224,511
減価償却費	208	225	433	—	433
資本的支出	205	—	205	—	205

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	173,123	3,279	176,403	—	176,403
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	—	1	1	(1)	0
計	173,123	3,281	176,404	(1)	176,403
営業費用	170,444	1,095	171,539	354	171,893
営業利益	2,679	2,185	4,865	(355)	4,509
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	113,587	14,274	127,862	95,798	223,660
減価償却費	210	223	433	—	433
資本的支出	148	—	148	—	148

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度390百万円及び当連結会計年度358百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度73,169百万円及び当連結会計年度96,901百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれている。
5. 会計処理の変更

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主等	コウトク 商事株式 会社	大阪市 西区	30	建設業並び に資機材の 販売等	—	—	同社への 建設工事 の発注並 びに同社 からの資 機材購入	建設工事の発 注・資機材の購 入	11,975	支払手形	2,813
										工事未払 金	1,828
								資金の貸付	1,160	短期貸付 金	1,110
										長期貸付 金	50

(注) 取引金額及び期末残高は支払手形及び工事未払金を除き、消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積の提示とにより発注価格を決定している。
支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。
2. 貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主等	コウトク 商事株式 会社	大阪市 西区	30	建設業並び に資機材の 販売等	—	—	同社への 建設工事 の発注並 びに同社 からの資 機材購入	建設工事の発 注・資機材の購 入	10,878	支払手形	2,064
										工事未払 金	1,321
								資金の貸付	1,110	短期貸付 金	1,110
										長期貸付 金	—
	神戸大 アグリサイ エンス P F I 株式会社	大阪市 西区	10	神戸大学(六 甲台2)総合 研究棟(農学 系)改修施設 整備等事業に 関する建築工 事業務等	35%	兼任 1人	同社への出 資並びに同 社からの建 築工事等の 請負又は受 託	—	—	投資有価 証券	3

(注) 取引金額及び期末残高は支払手形及び工事未払金を除き、消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積の提示とにより発注価格を決定している。
支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。
2. 貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	521.24	737.40
1株当たり当期純利益 (円)	13.81	46.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	996	3,373
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	996	3,373
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,176	71,908

5. 受注、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

区分			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
前期繰 越工事 高	建築	官公庁	38,613	29.2	55.1	23,920	22.4	49.2	△14,692	△38.1	
		民間	93,407	70.8		83,098	77.6		△10,308	△11.0	
		計	132,020	100.0		107,019	100.0		△25,000	△18.9	
	土木	官公庁	80,202	74.6	44.9	88,001	79.5	50.8	7,798	9.7	
		民間	27,296	25.4		22,712	20.5		△4,584	△16.8	
		計	107,499	100.0		110,713	100.0		3,214	3.0	
	計	官公庁	118,815	49.6	100.0	111,921	51.4	100.0	△6,893	△5.8	
		民間	120,704	50.4		105,811	48.6		△14,893	△12.3	
		計	239,519	100.0		217,733	100.0		△21,786	△9.1	
受注工 事高	建築	官公庁	10,127	10.1	68.1	19,487	15.4	71.2	9,360	92.4	
		民間	90,519	89.9		107,242	84.6		16,723	18.5	
		計	100,646	100.0		126,730	100.0		26,084	25.9	
	土木	官公庁	37,559	79.7	31.9	36,184	70.6	28.8	△1,374	△3.7	
		民間	9,576	20.3		15,036	29.4		5,459	57.0	
		計	47,136	100.0		51,211	100.0		4,084	8.7	
	計	官公庁	47,686	32.3	100.0	55,672	31.3	100.0	7,986	16.7	
		民間	100,096	67.7		122,279	68.7		22,183	22.2	
		計	147,782	100.0		177,951	100.0		30,169	20.4	
売上高	完成工 事高	建築	官公庁	24,819	19.8	(74.1)	14,039	12.8	(63.2)	△10,780	△43.4
			民間	100,827	80.2	73.4	95,301	87.2	62.0	△5,526	△5.5
			計	125,647	100.0		109,340	100.0		△16,306	△13.0
		土木	官公庁	29,760	67.8	(25.9)	49,033	76.9	(36.8)	19,272	64.8
			民間	14,161	32.2	25.6	14,749	23.1	36.2	588	4.2
			計	43,922	100.0		63,782	100.0		19,860	45.2
	計	官公庁	54,580	32.2	(100.0)	63,072	36.4	(100.0)	8,492	15.6	
		民間	114,989	67.8	99.0	110,050	63.6	98.1	△4,938	△4.3	
		計	169,569	100.0		173,123	100.0		3,553	2.1	
	不動産事業等売上高			1,757	—	1.0	3,279	—	1.9	1,521	86.6
合計			171,327	—	100.0	176,403	—	100.0	5,075	3.0	
次期繰 越工事 高	建築	官公庁	23,920	22.4	49.2	29,369	23.6	55.9	5,448	22.8	
		民間	83,098	77.6		95,040	76.4		11,941	14.4	
		計	107,019	100.0		124,409	100.0		17,389	16.2	
	土木	官公庁	88,001	79.5	50.8	75,152	76.6	44.1	△12,848	△14.6	
		民間	22,712	20.5		22,999	23.4		286	1.3	
		計	110,713	100.0		98,151	100.0		△12,561	△11.3	
	計	官公庁	111,921	51.4	100.0	104,522	47.0	100.0	△7,399	△6.6	
		民間	105,811	48.6		118,039	53.0		12,228	11.6	
		計	217,733	100.0		222,561	100.0		4,828	2.2	